

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害時要援護者対策事業	所管部課 危機管理室
----------------	----------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	<p>平成26年4月に施行された災害対策基本法の改正に伴い、従前市独自で取り組んでいた「災害時要援護者登録制度」から、より緊急性の高い「避難行動要支援者名簿」を作成することが義務付けられた。これに伴い、自力避難が困難な要配慮者の氏名等を掲載した「避難行動要支援者名簿」を作成するとともに、災害時にこれらの要配慮者を誰がどのように避難させるのか等を個々に把握するため、「個別計画書」を策定することで、災害時の避難支援、安否確認、生命又は身体を災害から保護するための必要な措置を実施することを目的とする。</p> <p>事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する</p> <p>【避難行動要支援者名簿の作成】 要介護者情報及び障害等級該当者情報により該当する者を掲載し、概ね年2回名簿の更新を行っている。作成した名簿は、警視庁田無警察署、東京消防庁西東京消防署、西東京市消防団、民生委員・児童委員、地域包括支援センター、西東京市社会福祉協議会等に提供し、情報を共有する。</p> <p>【個別計画書の策定】 対象者一人ひとりの個別計画策定を目指すため、居宅介護事業者や関係機関等と委託契約を結ぶ等して策定件数の増加を目指している。また、関係機関と連携して個別計画未策定者に対し、避難支援協力者の確保等に努めるとともに、地域における支援体制のモデルづくりに取り組む。</p> <p>(予算事業名:09.01.05.06 災害時要援護者対策事業費)</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業開始時期	平成26 年度

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費(A)			5,533	232	670
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金					
地方債					
その他 ( )					
一般財源		0	5,533	232	670
所要人員(B)	人		0.05	0.05	0.05
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	411	397	415
臨時職員賃金等(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	5,944	629	1,085
単位当たりコスト					
(E)=(D) / ( 避難行動要支援者名簿登録数 )	千円		2	0	

活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
① 避難行動要支援者名簿登録数	実績値 件		3,115	2,852	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 要介護者や障害等級該当者については、年に2回程度、住民基本台帳上の転出や死亡者については随時反映し、作成しているため、件数の減少につながっている。					
成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
一次 個別計画策定件数(累計)	目標値 件		400	950	970
	実績値 件		329	351	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 事業開始の平成26年度には居宅介護事業者等と個別計画策定の委託契約により、個々の避難支援者の確認等作業を進めたが、実施方法について、更に検討を必要としたため、平成27年度の策定件数の減少となった。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	個別計画の策定に関しては、居宅介護事業者等からの協力が不可欠であるが、協力可能な事業者については平成26年度の調査において回答済のため、今後は居宅介護事業者による件数の増大は見込めないという意見が関係機関からは寄せられている。また、障害等級による該当者については家族との同居等も多いと思われるが、要介護認定者などの高齢者については、個別計画の内容に対する回答者を把握する事も難航するため、実施方法については改めて検討する必要がある、などの意見が寄せられている。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成27年4月1日現在では、26市中本市を含む10市が避難行動要支援者名簿を整備している。しかしながら個別計画の策定については各市とも進捗状況は芳しくなく、サービス水準としては本市は他自治体に比べ、高い傾向にある。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	災害時要援護者登録制度:10,871件登録 (平成27年4月1日現在)

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	2	

本事業を開始した平成26年度と比較し、平成27年度は個別計画策定件数が減少しているが、これは平成26年度は居宅介護事業者等と個別計画策定に伴う調査業務を契約し一定の成果をあげたため、調査可能な居宅介護事業者は、ほぼ調査を終えたことによるものである。  
 名簿登載者の中には、障害等の程度により自力で避難できる方や、家族などの身近に支えてくれる方がいるため避難支援や安否確認は不要という方もいる中で、これらの方々から「安否確認等は不要」という意思表示をされた場合には、「個別計画策定済」とみなすなど、真に避難支援が必要な方々の個別計画策定に集中するための現実的な対応について庁内関係部署と調整を行っている。  
 また、避難支援者を近所の方等に依頼するケースについては、人命に関わる避難支援への負担感から、担い手が見つかりにくい現状がある。  
 このような点を踏まえ、安心・安全で、より効果的かつ実効性のある、素早い避難という観点から、個別計画策定の手法などについて見直しの検討を進めている。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	2	

大規模災害等においては、死者や負傷者の大半が高齢者や障害者等の災害時要支援者となっており、これらの人々の避難や避難後の支援は重要な課題である。その中で、避難行動要支援者名簿の作成を進めていることは評価できる。また、個別計画においては、一定の進捗が図られているものの、要支援者ごとの状況や支援ニーズが異なること、さらには避難者と支援者のマッチングの問題等もあり、作成には相当の時間がかかることも理解できる。  
 現在、危機管理室を中心に取り組んでいるところだが、とりわけ要支援者との関係が深い健康福祉部との連携強化が求められており、東京都においても、要支援者対策は福祉保健局を中心として関係機関と連携を図っている。そのため、本市においても、個別計画の作成については健康福祉部が担い、啓発や避難訓練等については危機管理室で担うなど、業務分担についても検討する必要がある。  
 また、災害時要支援者の生命、財産を守るため、国や東京都、医療機関、さらには地域の自治会・町内会、防災市民組織、ボランティア等とのさらなる連携強化を図るとともに、自助・共助の啓発を強く推進されたい。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(対象外)

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	災害時要支援者への支援は重要であり、避難行動要支援者名簿の整備や個別計画の策定に向けて、取組を進めていることは評価できる。 個別計画は、危機管理室を中心に取り組んでいるところであるが、要支援者と繋がりのある健康福祉部との連携強化が重要となる。そのため、今後は効果的な支援の実現に向け、それぞれの役割分担について検討する必要がある。 また、地域における災害時支援のあり方も含め、関係各機関、地域の自治会・町内会、防災市民組織、ボランティア等との更なる連携強化についても取組を進められたい。

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	◇平成29年度 ①個別計画作成の取組を進める。 ②健康福祉部との連携強化や役割分担について検討を進める。 ③地域での支援体制構築のため、自治会・町内会、防災市民組織、ボランティア、事業者等との更なる連携強化を進める。 ◇平成30年度以降 改善事項を踏まえつつ、継続して実施する。
---------------	--